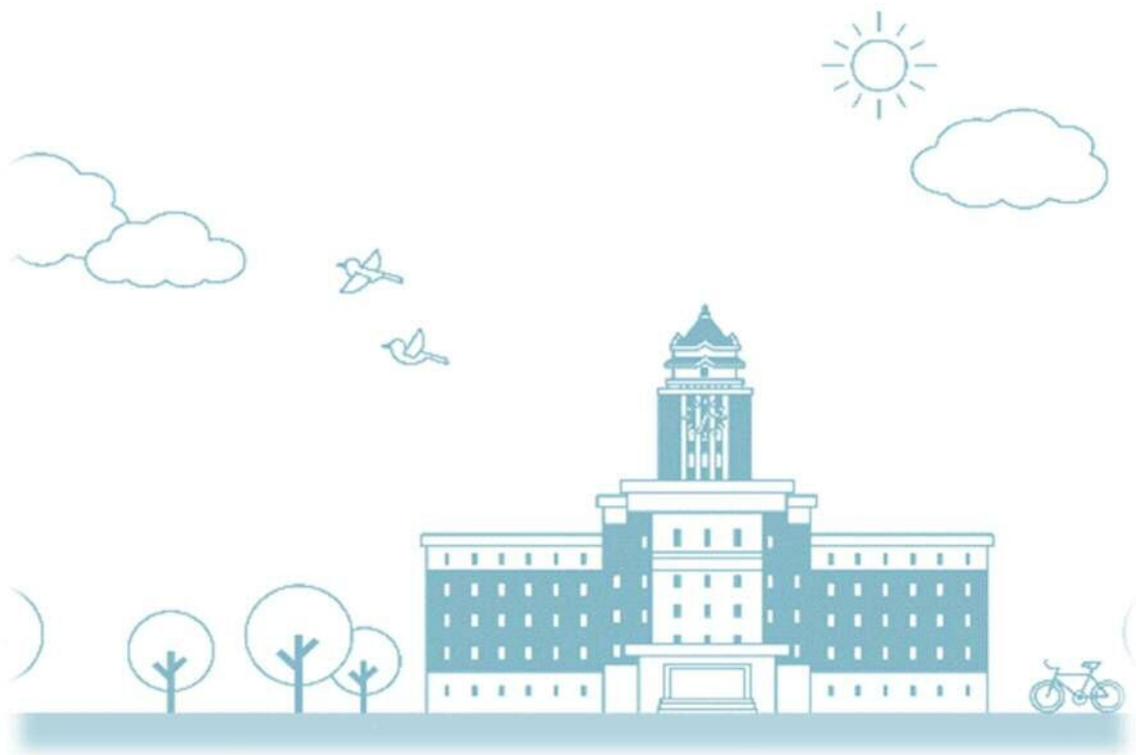


令和3年度
なごや環境マネジメントシステム（N-EMS）
運用状況報告書



令和4年12月

環境管理責任者 環境局環境都市推進監
(環境管理事務局)

目次

第1章 「なごや環境マネジメントシステム（N-EMS）」の概要.....	1
第2章 令和3年度の主な運用状況	
1 温室効果ガス排出量の削減	3
2 最終エネルギー消費量の削減.....	5
3 環境への配慮活動.....	9
4 用紙類使用量の削減.....	10
5 研修.....	12
6 環境監査.....	13
7 省エネ・再エネ設備の導入	13
8 その他	13
第3章 令和4年度から令和6年度までの目標設定	
1 目標設定方法.....	16
2 「最終エネルギー消費量」の目標.....	16
3 「用紙類使用量の削減」の目標	16
第4章 全体の評価と今後の方向性	
1 全体の評価	19
2 今後の方向性.....	19

第1章 「なごや環境マネジメントシステム (N-EMS)」の概要

1 N-EMS の概要

(1) 目的

なごや環境マネジメントシステム（以下、「N-EMS」という。）は、「名古屋市役所環境行動計画 2030」で掲げる目標の進行管理について、適切かつ効果的に運用することを目的とする。

(2) 適用範囲

N-EMS の適用範囲は、原則として本市が直接実施している事務・事業を対象とする。「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（以下、「省エネ法」という。）及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、「温対法」という。）による管理が必要な施設については、必要に応じて適用範囲に含むものとする。

(3) 管理項目

N-EMS の管理対象は表 1 のとおりとし、実績の把握を行う。

表 1 管理項目

区 分	管理項目
省エネルギー	電気の使用量
	燃料の使用量
	他人から供給された熱量
	その他
省資源	上水道の使用量
	用紙類使用量
廃棄物の削減	古紙の資源化
	厨房を有する施設における生ごみ資源化
	廃棄物排出量
	ごみ処理量
	下水処理量
自家発電	太陽光発電
	廃棄物発電
	コージェネレーション
環境への配慮活動	次世代自動車の導入
	エコドライブの推進
	大気汚染の管理
	水質汚濁の管理
	グリーン購入
	緑化の推進
	雨水流出の抑制
フロン排出抑制	
その他	省エネ法、温対法に基づくその他の項目

(4) 運用管理組織

N-EMS 運用管理のための組織は、図1のとおりとする。

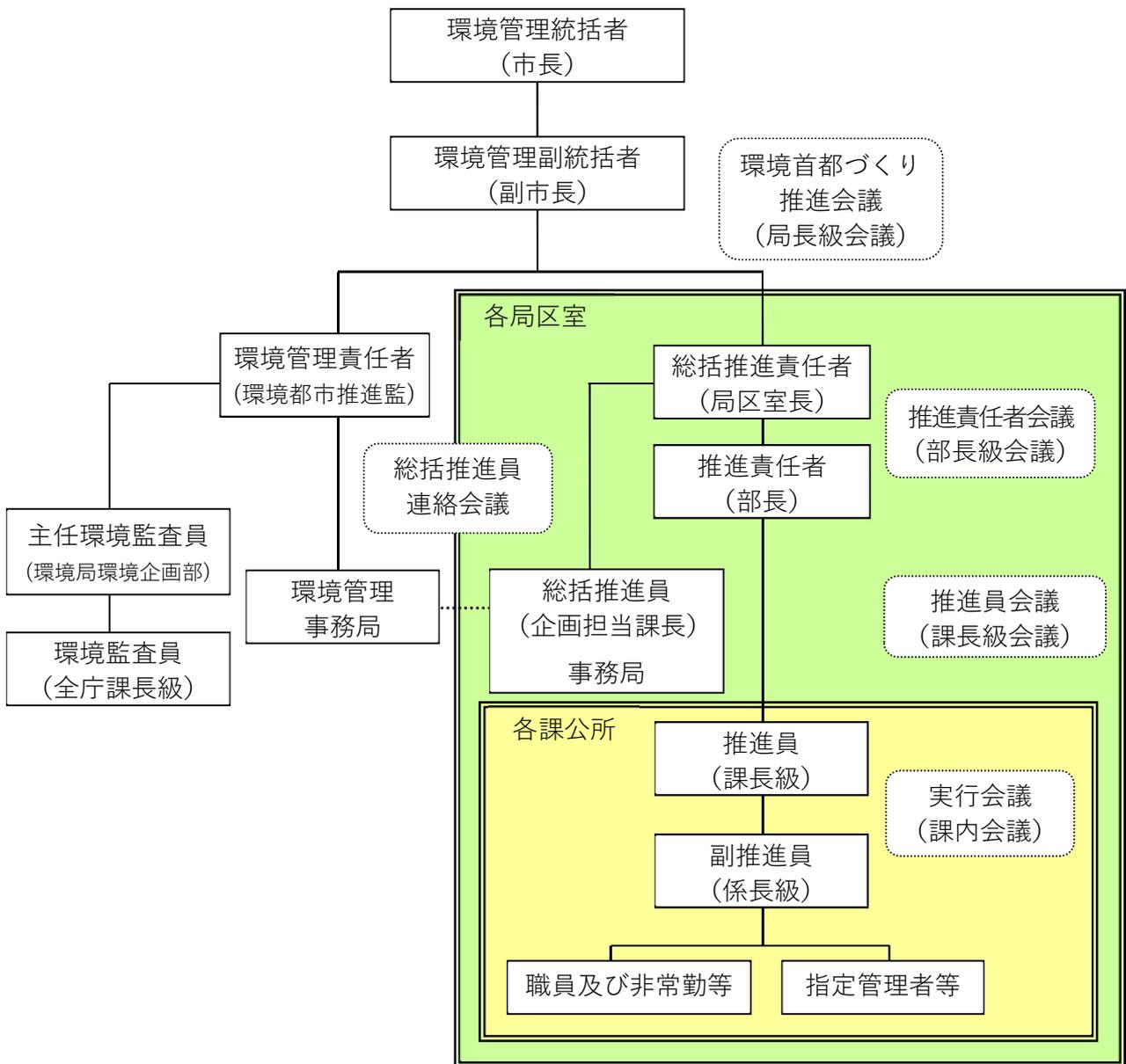


図1 N-EMS管理組織

※ 本図は、令和3年度の標準的なN-EMS管理組織を示すものであり、各局区室の規模や体制等に応じた管理組織を組むものとする。

第2章 令和3年度の主な運用状況

1 温室効果ガス排出量の削減

(1) 目標

温室効果ガス排出量は、2013（平成25）年度を基準として、2030（令和12）年度までに24%削減する目標を設定している。

表2 温室効果ガス排出量の削減目標

区 分	総排出量	削減目標			
		一般事務事業	市バス・地下鉄事業	上下水道事業	ごみ処理事業
削減目標	△24%	△39%	△26%	△23%	△15%

※1 二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF₆)を温室効果ガス排出量の算定対象とする。

※2 温室効果ガス排出量には、公用車の使用に伴い排出されるもの及びPFI施設から排出されるものを含み、省エネ法及び温対法の範囲とは異なる。

(2) 排出量の実績

令和3年度の温室効果ガス排出量は76.4万トンで、基準年度比4.9%の減少、前年度比1.3%の減少となった。

表3 温室効果ガス排出量の実績（CO₂換算値）

（単位：万 t-CO₂）

区 分	平成25年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	削減率	
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	16.3	13.9	14.6	△10.2%	5.0%
市バス・地下鉄事業	16.8	13.9	13.4	△20.0%	△3.7%
上下水道事業	18.5	16.7	16.1	△12.8%	△3.4%
ごみ処理事業	28.8	32.9	32.2	12.0%	△2.0%
合 計	80.4	77.5	76.4	△4.9%	△1.3%

※1 単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

※2 令和2年度末の病院局廃止等に伴い、過去の実績を修正した。

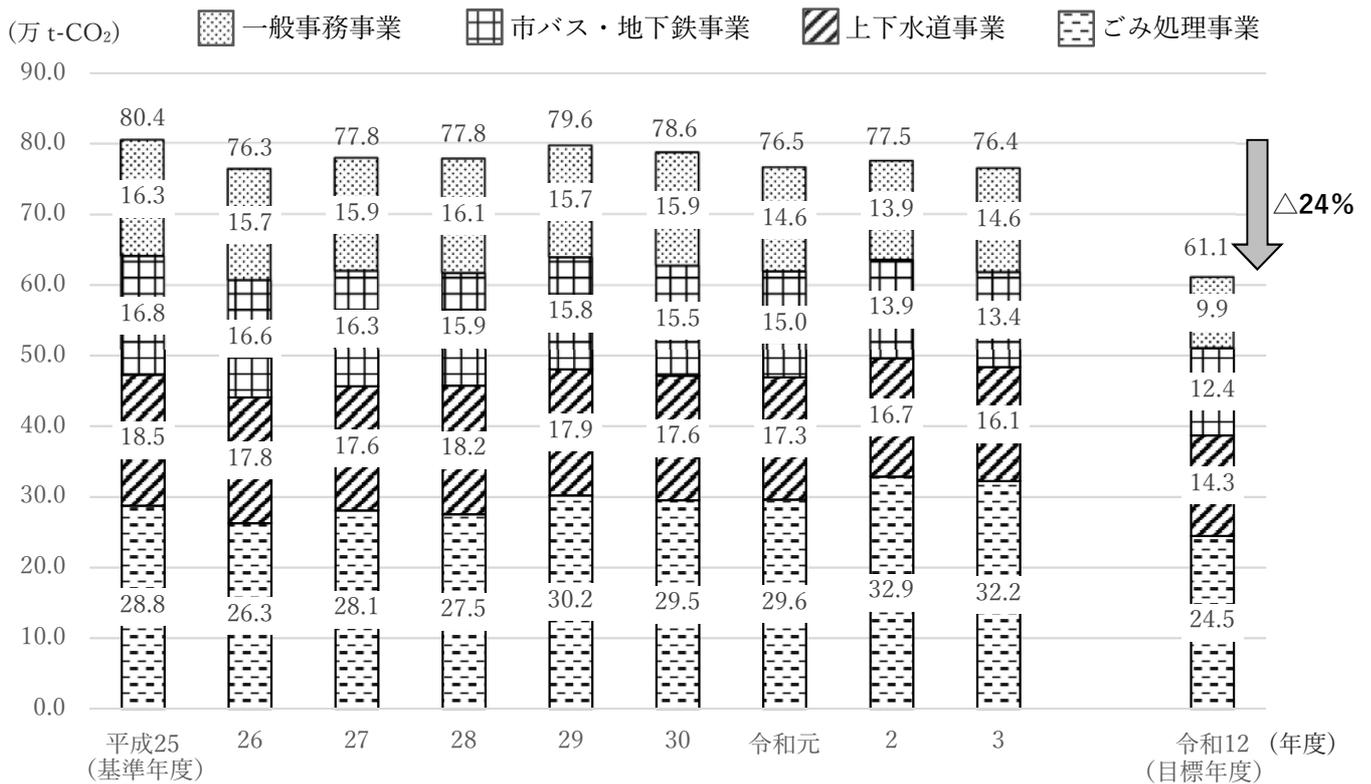


図2 温室効果ガス排出量の推移

(3) 要因

基準年度及び前年度と比べて温室効果ガス排出量が減少した要因には、主要な電気事業者の温室効果ガス排出係数の改善などがあげられる。

表4 主要な排出係数の推移

(単位：t-CO₂/kWh)

実績年度	平成25年度	令和2年度	令和3年度
排出係数	0.000516	0.000431	0.000406

※1 排出係数とは、各電気事業者が1kWhの電気を供給するにあたり、どれだけのCO₂を排出しているか示す指標である。

※2 排出係数には基礎排出係数を使用した。

2 最終エネルギー消費量の削減

(1) 目標

最終エネルギー消費量は、2013（平成 25）年度を基準として、2030（令和 12）年度までに 20%削減する目標を設定している。

(2) 実績

令和 3 年度の実績は、最終エネルギー消費量は 7,866 千 GJ で、基準年度比 10.3%の減少、前年度比 1.1%の減少となった。

表 5 最終エネルギー消費量の実績 (単位：千 GJ)

区 分	平成 25 年度 (基準年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	比較	
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	3,298	3,020	3,249	△1.5%	7.6%
市バス・地下鉄事業	3,056	2,850	2,857	△6.5%	0.2%
上下水道事業	2,675	2,697	2,761	3.2%	2.4%
ごみ処理事業	△257	△612	△1,001	△289.7%	△63.4%
合 計	8,772	7,954	7,866	△10.3%	△1.1%

- ※ 1 エネルギー使用量から非化石燃料由来（廃棄物発電、太陽光発電等）の売電量に相当するエネルギー量を差し引いたものを最終エネルギー消費量とする。
- ※ 2 エネルギー使用量には、公用車の使用に伴い排出されるもの及び PFI 施設から排出されるものを含み、省エネ法及び温対法の範囲とは異なる。
- ※ 3 単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
- ※ 4 ごみ処理事業の実績値は、売電によるエネルギー量が使用量を上回るためマイナス表記となる。
- ※ 5 令和 2 年度末の病院局廃止等に伴い、過去の実績を修正した

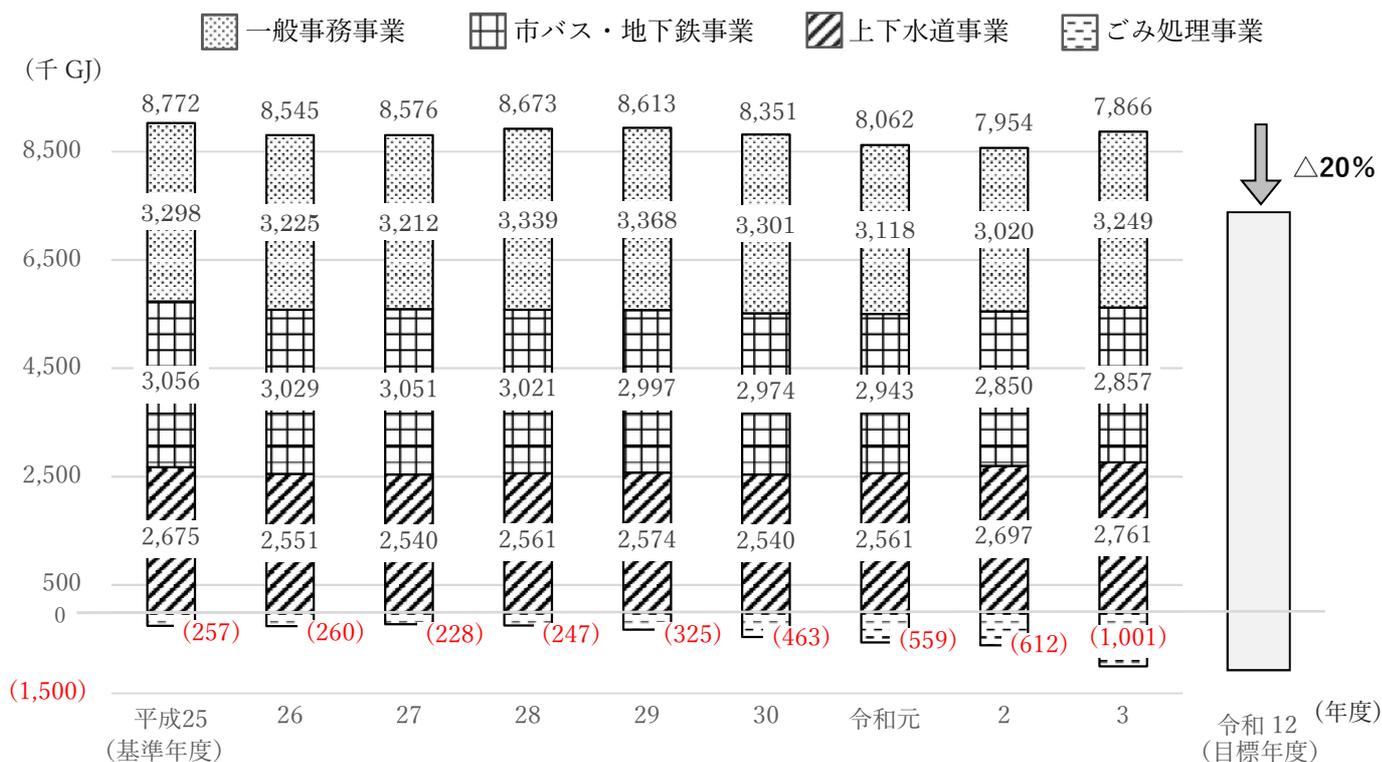


図 3 最終エネルギー消費量の推移

(3) 要因

基準年度と比べて最終エネルギー消費量が減少した要因には、各所属における省エネの取組や発電量及び売電量の増加などが挙げられる。

しかし、前年度と比べると、都市ガスの使用量については、冬の気温が平年より低かったことや空調稼働日数の拡大、大規模施設の稼働などの影響で増加している。

また、令和3年度に実施した削減の取組について、各局室区からは、「照明のLED化」、「空調の調整」、「次世代自動車の積極的な利用」といった報告があった。

表6 過去5年度における12～3月の平均気温の推移 (単位: °C)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
12月	5.7	8.1	8.8	7.4	7.3
1月	3.8	5.1	7.6	5	4.1
2月	4.7	7.2	7.1	7.5	4.5
3月	11.2	10.1	10.7	12	11

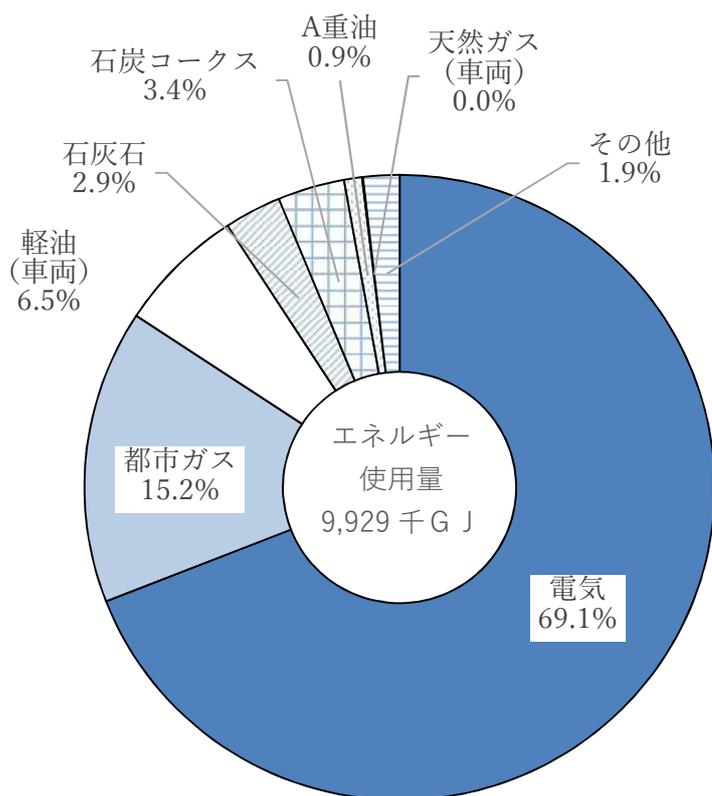


図4 エネルギー使用量の内訳 (令和3年度)

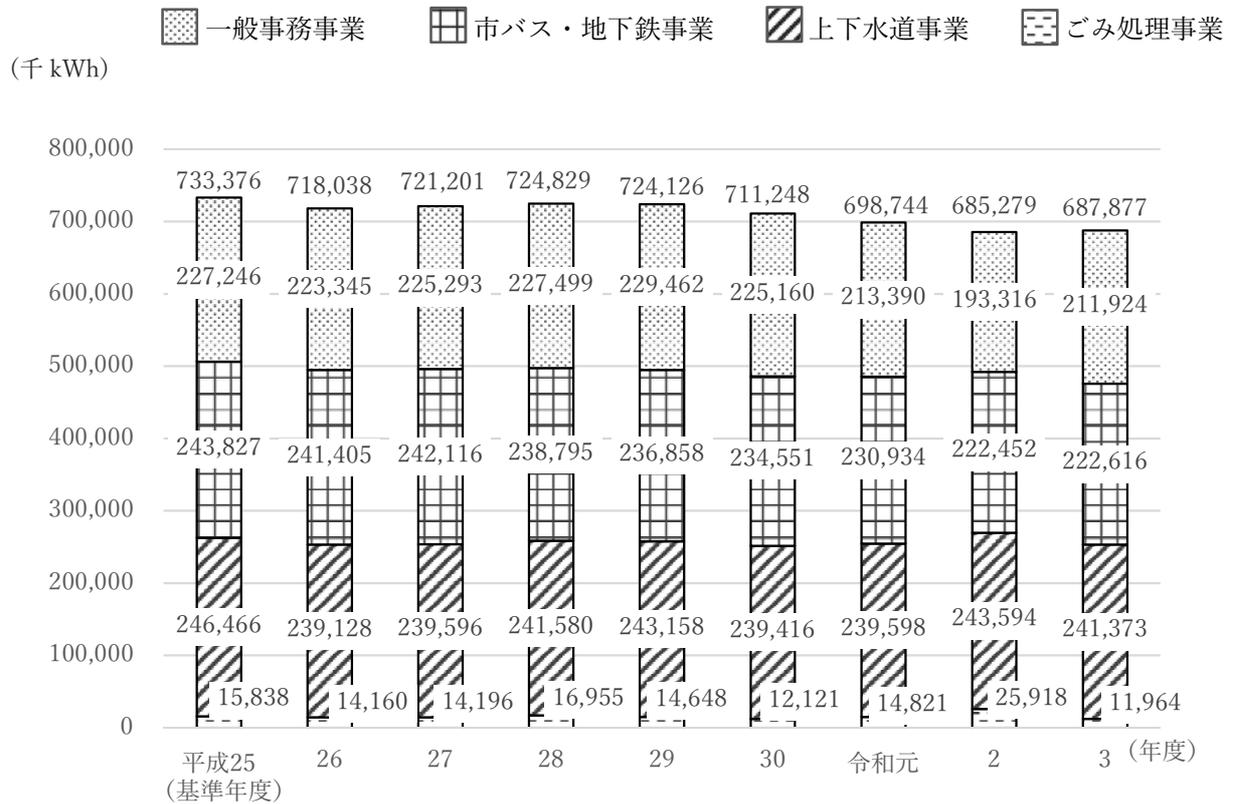


図5 電気使用量の推移

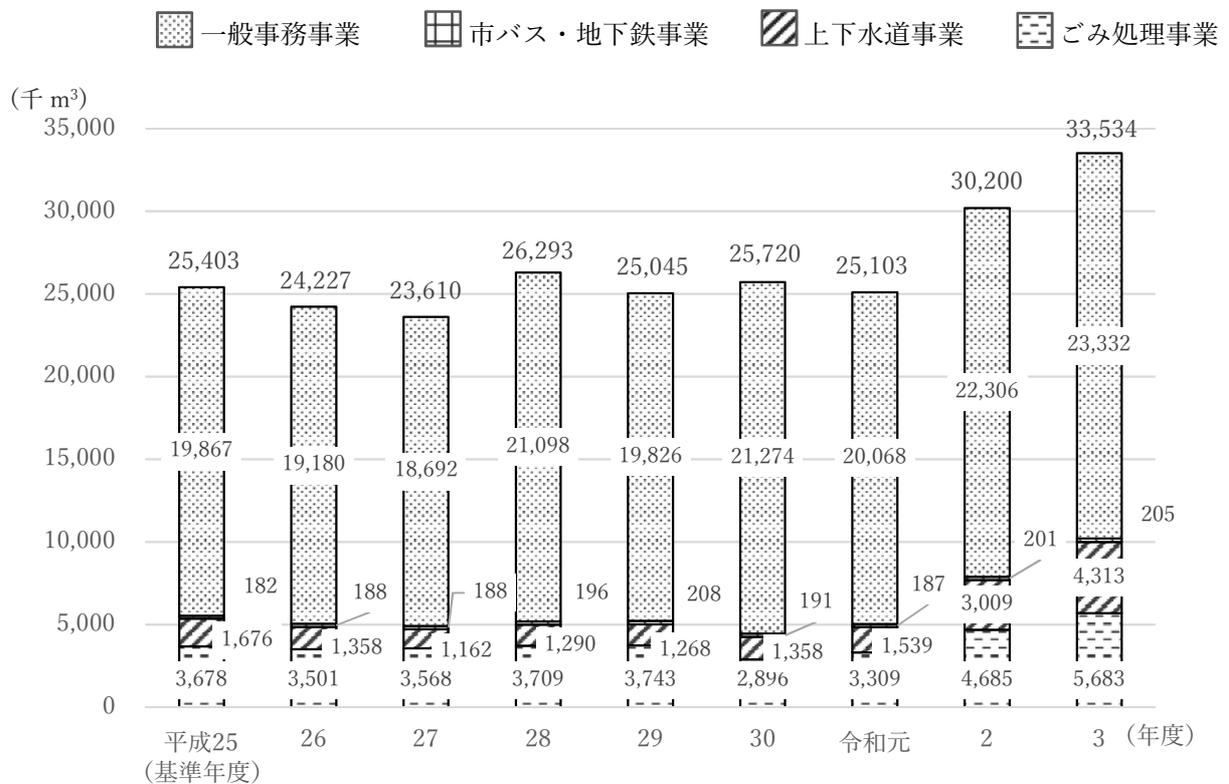


図6 都市ガス使用量の推移

表7 最終エネルギー消費量実績の局室区別の内訳 (単位：千GJ)

区 分	平成 25 年度実績 (基準年度)	令和 2 年度 実績	令和 3 年度		
			実績	基準年度比	前年度比
防災危機管理局	2,867	2,214	1,764	△38.5%	△20.3%
市 長 室	93	44	40	△56.8%	△7.6%
総 務 局	156,540	137,810	145,689	△6.9%	5.7%
財 政 局	9,489	8,551	8,499	△10.4%	△0.6%
スポーツ市民局	374,314	296,736	350,855	△6.3%	18.2%
経 済 局	367,659	313,404	308,234	△16.2%	△1.6%
観光文化交流局	317,962	190,327	266,264	△16.3%	39.9%
環 境 局	△256,899	△612,450	△1,001,047	△289.7%	△63.4%
健康福祉局	346,934	395,840	399,429	15.1%	0.9%
子ども青少年局	116,820	100,250	99,725	△14.6%	△0.5%
住宅都市局	168,967	119,139	114,916	△32.0%	△3.5%
緑政土木局	202,032	185,628	190,487	△5.7%	2.6%
市会事務局	93	49	39	△58.3%	△20.8%
教育委員会	953,346	1,007,410	1,082,437	13.5%	7.4%
消 防 局	89,768	85,737	88,764	△1.1%	3.5%
上下水道局	2,674,743	2,697,090	2,761,166	3.2%	2.4%
交 通 局	3,055,954	2,849,796	2,856,832	△6.5%	0.2%
千 種 区	9,757	11,059	12,154	24.6%	9.9%
東 区	7,442	7,413	8,039	8.0%	8.5%
北 区	12,530	10,832	12,349	△1.4%	14.0%
西 区	15,162	13,904	14,557	△4.0%	4.7%
中 村 区	10,989	10,412	12,536	14.1%	20.4%
中 区	16,447	16,077	13,956	△15.1%	△13.2%
昭 和 区	11,827	9,109	9,364	△20.8%	2.8%
瑞 穂 区	9,988	9,840	10,238	2.5%	4.0%
熱 田 区	10,700	10,701	11,984	12.0%	12.0%
中 川 区	13,222	11,980	11,952	△9.6%	△0.2%
港 区	12,152	11,370	13,238	8.9%	16.4%
南 区	13,883	12,248	13,285	△4.3%	8.5%
守 山 区	11,798	10,743	12,232	3.7%	13.9%
緑 区	14,824	13,415	14,726	△0.7%	9.8%
名 東 区	9,406	8,670	10,153	7.9%	17.1%
天 白 区	10,800	8,874	10,747	△0.5%	21.1%
合 計	8,771,610	7,954,224	7,865,604	△10.3%	△1.1%

※1 単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

※2 市役所庁舎の使用量は、庁舎管理を行っている総務局に一括して計上した。

※3 環境局の実績値は、売電によるエネルギー量が使用量を上回るためマイナス表記となる。

3 環境への配慮活動

N-EMS では、温室効果ガス排出量及び最終エネルギー消費量のほか、環境への配慮活動も管理項目として定めている。令和3年度の結果は以下のとおりであった。

表8 環境への配慮行動の令和3年度実績

区 分	平成 28 年度実績 (基準年度)	令和 12 年度目標	令和 3 年度実績
次世代自動車の導入割合	16%	20%	25%
エコドライブ講座受講者数	—	(累計) 1,500人	(累計) 91人
大気汚染の管理			
NOx 排出量	220 t	できる限り削減	106 t
水質汚濁の管理			
COD	9,303kg/日		9,288kg/日
窒素	12,175kg/日	できる限り削減	12,024kg/日
リン	728kg/日		626kg/日
用紙類使用量の削減	1,868 t	△5%	1,847 t △1.1%
古紙の資源化率	95.9%	できる限り増加	94.9%
厨房を有する施設等における生ごみ資源化率	86.3%	できる限り増加	90.5%
非グリーン購入件数	483件	できる限り削減	479件
緑化の推進	7箇所 2.0ha	緑化面積の確保	22箇所 9.4ha
雨水流出の抑制	101件 31,882.2m ³	雨水の貯留 浸透量の確保	61件 2,437.6m ³
業務用エアコン等からのフロン類漏えい量	3,327t-CO ₂	できる限り削減	832.0t-CO ₂

※1 「エコドライブ講座受講者数」は、平成30年度以降の累計とする。

※2 「大気汚染の管理」は、「令和3年度実績」として令和2年度の実績を、「基準年度」として平成27年度の実績をそれぞれ記載した。

※3 「緑化の推進」には「各年度の本市建築物の緑化地域制度申請実績」を、「雨水流出の抑制」には「各年度の本市公共施設雨水流出抑制実績」をそれぞれ記載した。(いずれも単年度実績)

4 用紙類使用量の削減

(1) 目標

用紙類使用量は、2016（平成 28）年度を基準として、2030（令和 12）年度までに 5% 削減する目標を設定している。

(2) 実績

令和 3 年度の使用量は 1,847 トンで、基準年度比 1.1% の減少、前年度比 6.2% の減少となり、はじめて基準年度を下回った。

表 9 用紙類使用量の令和 3 年度実績 (単位：kg)

平成 28 年度 (基準年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 3 年度実績	
			基準年度比	前年度比
1,867,743	1,968,595	1,847,142	△1.1%	△6.2%

※ 令和 2 年度末の病院局廃止等に伴い、過去の実績を修正した

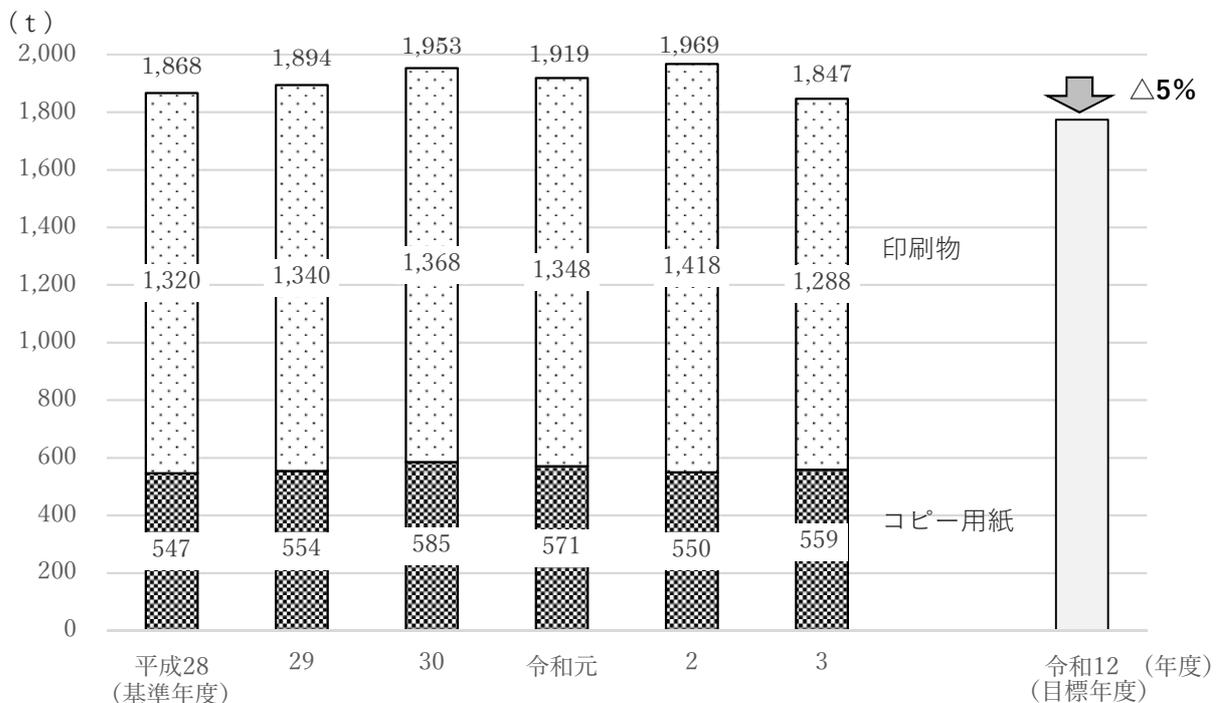


図 7 用紙類使用量の推移

(3) 要因

基準年度と比べて用紙類使用量が減少した要因には、事務の電子化や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベントの中止などが挙げられる。ただし、コピー用紙使用量については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、配布物や会議の書面開催が増えたことで増加している。

また、令和 3 年度に実施した削減の取組について、各局室区からは、「電子決裁の推進」、「両面印刷や集約印刷」、「印刷物の内容や発行部数の精査」といった報告があった。

表10 用紙類使用量の局室区別の内訳

(単位：t)

区 分	平成28年度実績 (基準年度)	令和2年度 実績	令和3年度		
			実績	基準年度比	前年度比
会 計 室	4	3	2	△34.2%	△25.1%
防災危機管理局	51	13	15	△70.8%	18.2%
市 長 室	674	698	701	3.9%	0.4%
総 務 局	27	49	18	△32.3%	△62.3%
財 政 局	83	88	92	10.8%	4.0%
スポーツ市民局	20	27	24	20.0%	△8.5%
経 済 局	10	9	7	△31.9%	△24.5%
観光文化交流局	28	9	10	△65.7%	11.9%
環 境 局	35	37	33	△6.5%	△10.6%
健康福祉局	215	326	268	24.9%	△17.8%
子ども青少年局	59	68	52	△11.5%	△23.5%
住宅都市局	33	32	27	△16.7%	△15.1%
緑政土木局	33	34	33	△0.2%	△3.4%
市会事務局	92	98	95	2.8%	△3.1%
監査事務局	1	1	1	△16.8%	△3.5%
人事委員会	3	2	3	△4.5%	26.4%
選挙管理委員会	4	2	3	△17.1%	60.8%
教育委員会	76	75	72	△4.5%	△4.0%
消 防 局	64	59	58	△9.5%	△1.9%
上下水道局	83	89	83	△0.5%	△7.3%
交 通 局	126	92	81	△35.7%	△11.9%
千 種 区	11	10	11	△0.9%	6.3%
東 区	5	8	10	88.0%	30.1%
北 区	11	15	13	14.7%	△11.9%
西 区	10	8	14	50.0%	73.4%
中 村 区	11	11	11	△0.1%	0.9%
中 区	7	8	12	73.4%	47.9%
昭 和 区	6	9	7	28.3%	△15.0%
瑞 穂 区	8	9	8	△1.5%	△5.3%
熱 田 区	8	10	9	11.6%	△11.7%
中 川 区	12	11	12	3.4%	11.5%
港 区	9	9	9	△7.1%	0.9%
南 区	10	11	11	13.8%	△0.3%
守 山 区	12	10	11	△10.6%	2.8%
緑 区	10	13	12	25.7%	△1.6%
名 東 区	11	9	10	△6.6%	6.4%
天 白 区	8	9	10	18.8%	7.0%
合 計	1,868	1,969	1,847	△1.1%	△6.2%

※ 単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

5 研修

環境マネジメントに関する知識及び技術の向上を図るため、以下のとおり研修を実施した。

表 1 1 令和 3 年度実施研修

研修名		実施時期	目的	内容	対象者及び参加者数
一般 研修	入門研修	4月～5月	環境マネジメントの基本的内容の理解、事業活動における省エネ意識の向上	地球温暖化問題、環境行動計画及びN-EMSの概要等	新規採用者 689人
	幹部職員研修	6月23日～7月21日	各所属における環境マネジメントの確立と指揮の実施	N-EMSの概要と運用のポイント等	推進責任者 総括推進者 52人
	推進研修	6月23日～7月21日	各所属における実施研修及び指導の実施	地方公共団体での省エネ・省資源対策等	推進員 124人
	実施研修	8月～10月	環境マネジメントの基本的内容の理解、省エネルギーに対する意識の向上	環境問題の現状、名古屋市役所の環境目標と実績等	職員 17,584人

6 環境監査

N-EMSでは、N-EMSが適切に運用され、かつ環境マネジメントが効果的に機能していることを確認するため、職員による環境監査を実施することとしている。ただし、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて中止した。

7 省エネ・再エネ設備の導入

LED 照明を 7,654 台導入、太陽光発電設備を 6 施設に 174kW 設置した。

8 その他

次世代自動車や低公害・低燃費車の公用車への導入、省エネ診断・省エネ訪問相談の実施、昼休みの消灯、OA 機器の省エネモードでの運用、ごみの発生抑制などに努めた。

さらに、毎月8日の本市「環境保全の日」には、全市的に公用車の使用を極力控え、定時退庁に努めた。5月から10月にかけては、「エコ・スタイル運動（クールビズ）」を実施した。

表12 高効率照明の導入状況（令和3年度末時点）

局 区 室	高効率照明			蛍光灯
	LED	Hf	計	
防災危機管理局	52.1%	0.0%	52.1%	47.9%
総 務 局	33.4%	36.1%	69.5%	30.5%
スポーツ市民局	18.9%	24.0%	42.9%	57.1%
経済局	28.9%	53.9%	82.8%	17.2%
観光文化交流局	28.9%	29.9%	58.7%	41.3%
環 境 局	35.1%	46.3%	81.4%	18.6%
健康福祉局	31.1%	25.6%	56.7%	43.3%
子ども青少年局	30.9%	28.2%	59.1%	40.9%
住宅都市局	64.0%	3.6%	67.6%	32.4%
緑政土木局	48.9%	11.9%	60.8%	39.2%
教育委員会	45.0%	17.7%	62.7%	37.3%
消 防 局	50.0%	13.9%	63.9%	36.1%
上下水道局	11.2%	70.4%	81.6%	18.4%
交 通 局	22.1%	60.0%	82.1%	17.9%
千 種 区	5.2%	77.9%	83.1%	16.9%
東 区	72.3%	18.6%	90.9%	9.1%
北 区	52.5%	22.2%	74.7%	25.3%
西 区	10.6%	85.0%	95.6%	4.4%
中 村 区	18.6%	50.4%	69.0%	31.0%
中 区	99.2%	0.1%	99.2%	0.8%
昭 和 区	85.9%	5.3%	91.1%	8.9%
瑞 穂 区	82.3%	11.0%	93.4%	6.6%
熱 田 区	39.6%	59.6%	99.2%	0.8%
中 川 区	68.3%	12.9%	81.1%	18.9%
港 区	68.0%	16.1%	84.1%	15.9%
南 区	66.0%	19.6%	85.6%	14.4%
守 山 区	64.0%	26.9%	90.9%	9.1%
緑 区	54.8%	40.3%	95.1%	4.9%
名 東 区	47.6%	9.8%	57.4%	42.6%
天 白 区	71.3%	10.6%	82.0%	18.0%
合 計	31.1%	43.7%	74.9%	25.1%

※ 1日8時間以上点灯する直管形照明を対象とする。

【新しい取組の紹介】

再生可能エネルギー100%電力の導入

温室効果ガス排出量の削減と再生可能エネルギーの導入促進に向け、令和3年度から本市の一部の施設で再生可能エネルギー100%電力を導入しています。

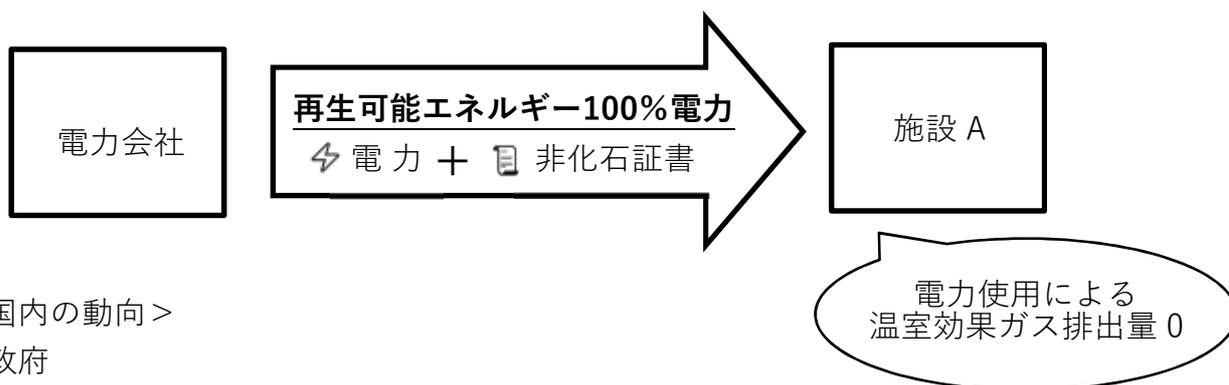
<再生可能エネルギーとは>

太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱等のエネルギー源として自然界に常に存在するエネルギーのことです。非化石エネルギー源であるため、利用する際にCO₂を排出しない特徴があります。

<仕組み>

電力会社から供給される電力は、火力発電や太陽光発電などの様々な方法から発電され、実際のその割合はわからないようになっていますが、使用電力量分の非化石証書を電力と併せて購入することで、供給される電力のすべてが再生可能エネルギーで発電された電力であると認められます。

これにより、導入した施設の電力使用による温室効果ガス排出量は0となります。



<国内の動向>

○政府

…2030年（令和12年）までに各府省庁の使用電力の60%以上を再生可能エネルギー100%電力とする。

（「政府実行計画」（R3.10改正）より）

○国内企業

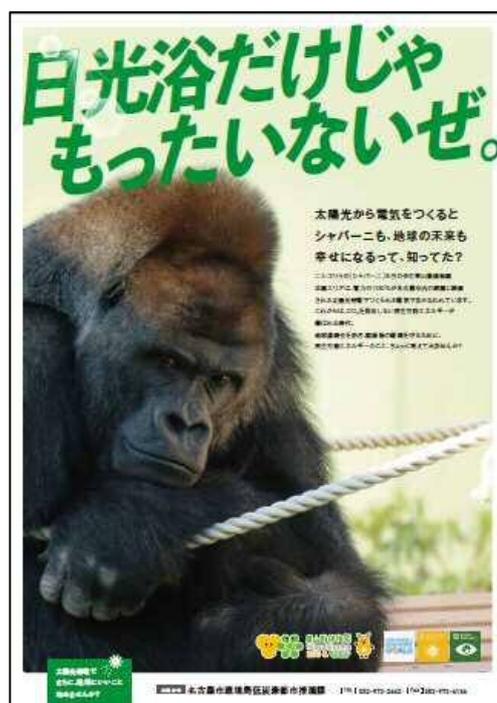
…事業で使用する電力を再生可能エネルギー100%にする国際的なイニシアティブである「RE100」に65社が参加。（R4.3末時点）

<名古屋市の実績>

令和3年度は、東山動植物園北園エリアはじめ3施設で再生可能エネルギー100%電力を使用しました。

この取組により、温室効果ガス排出量を3施設の合計で約896t-CO₂削減できました。

今後も再生可能エネルギー100%電力を使用する施設の拡大していく予定です。



東山動植物園のPRポスター

第3章 令和4年度から令和6年度までの目標設定

1 目標設定方法

環境行動計画に掲げる目標のうち、職員全員が取り組む「最終エネルギー消費量の削減」と「用紙類使用量の削減」の2項目については、毎年度、以下の手順に従い、3年度分の目標を設定する。

- (1) 環境管理事務局が提示する3年度分の目標（暫定）に基づき、各局区室において、それぞれの自然増減を考慮した上で削減目標を設定する。

≪自然増減の例≫

最終エネルギー消費量：施設の新設・廃止などに伴うエネルギー使用量の増減

用紙類使用量：事業の開始・終了などに伴うコピー用紙・印刷物の増減

- (2) 局区室別目標に基づき、各職場で施設別目標を設定する。

- (3) 環境管理事務局が局区室別目標を集約し、全体目標を設定する。

2 「最終エネルギー消費量」の目標

令和4年度から令和6年度までの最終エネルギー消費量の目標については、以下のとおりとした。

表13 「最終エネルギー消費量」の事務・事業全体の目標

(単位：千GJ)

平成25年度実績 (基準年度)	令和12年度目標	目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
8,772	△20%	△7.9%	△10.1%	△11.1%

※ 実績値は、エネルギー使用量から非化石燃料由来（廃棄物発電、太陽光発電等）の売電量に相当するエネルギー量を差し引いている。

3 「用紙類使用量の削減」の目標

令和4年度から令和6年度までの用紙類使用量の削減の目標については、以下のとおりとした。

表14 「用紙類使用量の削減」の目標

(単位：t)

平成28年度実績 (基準年度)	令和12年度目標	目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,868	△5%	11.9%	△6.5%	△8.7%

表15 「最終エネルギー消費量」の目標の局区室別内訳

(単位：千GJ)

区 分	平成25年度実績 (基準年度)	目 標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
防災危機管理局	2,867	△39.3%	△40.2%	△41.2%
市長室	93	△56.8%	△56.9%	△56.9%
総務局	156,540	△10.4%	△13.8%	△17.0%
財政局	9,489	△12.5%	△23.5%	△24.4%
スポーツ市民局	374,314	△8.8%	△11.4%	△13.9%
経済局	367,659	△17.6%	△19.0%	△20.4%
観光文化交流局	317,962	△17.1%	△17.9%	△18.7%
環境局	△256,899	△136.1%	△136.5%	△137.0%
健康福祉局	346,934	8.2%	△7.1%	△10.8%
子ども青少年局	116,820	△16.9%	△20.3%	△22.5%
住宅都市局	168,967	△32.7%	△33.3%	△34.0%
緑政土木局	202,032	△8.4%	△10.9%	△13.4%
市会事務局	93	△59.1%	△60.0%	△60.8%
教育委員会	953,346	12.7%	2.1%	1.1%
消防局	89,768	△3.5%	△6.4%	△9.7%
上下水道局	2,674,743	△6.7%	△7.1%	△7.5%
交通局	3,055,954	△0.6%	△0.9%	△1.2%
千種区	9,757	22.4%	20.3%	20.3%
東区	7,442	5.9%	3.8%	1.7%
北区	12,530	△3.6%	△5.0%	△5.7%
西区	15,162	△6.6%	△9.2%	△11.6%
中村区	10,989	△3.7%	141.2%	139.3%
中区	16,447	△16.1%	△17.0%	△17.8%
昭和区	11,827	△20.8%	△20.8%	△20.8%
瑞穂区	9,988	0.2%	△2.0%	△4.2%
熱田区	10,700	10.7%	9.3%	8.0%
中川区	13,222	△10.5%	△11.4%	△12.3%
港区	12,152	7.2%	5.4%	5.4%
南区	13,883	△6.7%	△7.2%	△7.6%
守山区	11,798	△4.4%	△7.9%	△10.2%
緑区	14,824	△3.0%	△5.3%	△7.7%
名東区	9,406	5.3%	2.7%	0.2%
天白区	10,800	△1.3%	△2.1%	△2.1%
合計	8,771,610	△7.9%	△10.1%	△11.1%

※1 実績値は、エネルギー使用量から非化石燃料由来（廃棄物発電、太陽光発電等）の売電量に相当するエネルギー量を差し引いている。

※2 環境局の実績値は、売電によるエネルギー量が消費量を上回るためマイナス表記となる。

表 1 6 「用紙類使用量の削減」の目標の局区室別内訳 (単位：t)

区 分	平成 28 年度実績 (基準年度)	目 標		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
会 計 室	4	△34.2%	△34.2%	△34.2%
防災危機管理局	51	394.5%	△71.2%	△75.6%
市 長 室	674	5.0%	6.0%	7.1%
総 務 局	27	△35.6%	△37.1%	△38.7%
財 政 局	83	6.5%	2.0%	△2.8%
スポーツ市民局	20	17.0%	14.1%	11.3%
経 済 局	10	△32.8%	△33.5%	△34.2%
観光文化交流局	28	△63.9%	△63.9%	△63.9%
環 境 局	35	211.1%	△7.7%	△11.6%
健康福祉局	215	5.1%	△11.1%	△24.8%
子ども青少年局	59	△14.1%	△16.3%	△17.3%
住宅都市局	33	△16.9%	△17.6%	△18.3%
緑政土木局	33	△1.2%	△2.1%	△2.9%
市会事務局	92	△0.5%	△3.7%	△6.8%
監査事務局	1	△16.9%	△16.9%	△17.0%
人事委員会	3	△4.6%	△4.6%	△4.7%
選挙管理委員会	4	△20.5%	△23.9%	△27.7%
教育委員会	76	△1.8%	△8.0%	△7.7%
消 防 局	64	△10.3%	△11.0%	△11.7%
上下水道局	83	△2.8%	△3.1%	△3.4%
交 通 局	126	△49.5%	△49.0%	△49.9%
千 種 区	11	0.0%	△4.6%	△7.5%
東 区	5	80.8%	71.4%	62.3%
北 区	11	5.6%	△2.8%	△2.8%
西 区	10	37.1%	16.0%	△3.2%
中 村 区	11	△0.7%	179.2%	178.6%
中 区	7	67.7%	59.1%	50.8%
昭 和 区	6	11.7%	3.9%	△2.9%
瑞 穂 区	8	△7.4%	△13.1%	△18.4%
熱 田 区	8	5.7%	0.4%	△4.7%
中 川 区	12	2.9%	2.4%	1.9%
港 区	9	△8.9%	△10.8%	△10.8%
南 区	10	4.1%	3.9%	3.6%
守 山 区	12	△9.9%	△10.9%	△11.9%
緑 区	10	22.9%	20.1%	17.3%
名 東 区	11	△9.2%	△12.1%	△12.1%
天 白 区	8	13.9%	8.7%	3.7%
合 計	1,868	11.9%	△6.5%	△8.7%

第4章 全体の評価と今後の方向性

1 全体の評価

各所属における省エネ・省資源の取組は着実にすすんでいるものの、基準年度にはなかった大規模施設の稼働や天候などによる増加分の影響で、努力による削減分が見えにくくなっている。省エネ・省資源意識を持つだけでは削減できる量に限界があり、日々の取組に加えて、省エネ設備の導入なども進めていく必要がある。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて内部監査を中止したが、基準年度及び前年度と比べて実績が増減した理由等を各局室区より報告させることで、N-EMSが適切に運用され、かつ環境マネジメントが効果的に機能していることを確認した。

2 今後の方向性

温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減するという国の地球温暖化対策計画をふまえ、本市においても、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量のさらなる削減に取り組んでいく。高い目標の達成に向けて、職員のさらなる行動変容を促すとともに、環境に配慮したエネルギーの導入や省エネ建築物の整備を進めていく。

用紙類については、紙媒体中心の働き方からデジタル・データ中心の働き方へのシフトを図り、コピー用紙の使用量削減を加速させるための取組が必要である。具体的には、事務や会議のデジタル化・ペーパーレス化を中心とした取組を進めていく。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量削減にかかる取組>

- ・研修やイントラネット等を活用した省エネルギーに関する情報の共有
- ・専門家による市施設の省エネルギー診断
- ・LED照明などの省エネルギー機器の導入の促進
- ・大規模改修や新築時に市有建築物の省エネ化の検討（改修事例や費用対効果、副次的便益等についての情報共有による、ZEB*の実現に向けた取組の推進）
- ・再生可能エネルギー100%電力の導入

<用紙類使用量削減にかかる取組>

- ・電子決裁の推進
- ・メールやイントラネットの活用
- ・ペーパーレス会議等の推進
- ・印刷物の作成部数や広報媒体の見直し

<その他の取組>

- ・実績報告や環境監査等により、各局室区における取組の定期的な把握・点検・評価
- ・研修やイントラネット等を通じた優良事例の水平展開

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）：年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに、創エネでエネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物